

令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

I 事業報告

- 1 中小企業の振興に係る支援に関する事業
  - (1) 創業者の支援に関する事業
    - ①創業相談 【相談件数 537件】
    - ②創業セミナー 【参加者数 12人】
  - (2) 中小企業の経営支援に関する事業
    - ①融資あっせん 【受付件数 4,813件】
    - ②経営支援コーディネーター 【260件】
  - (3) 商店街の振興に関する事業
    - ①商店街に対する専門性の高い支援（顧問的診断士派遣） 【33件】
    - ②商店街経営学校 【開催中止】
- 2 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
  - (1) 世田谷の産業の紹介に関する事業
    - ①ものづくり事業所の紹介 【冊子掲載事業者数 64社】 【展示会中止】
    - ②産業・観光情報コーナーの運営
  - (2) 産業経済情報の提供に関する事業
    - ①せたがや産業情報紙の発行 【年4回】
- 3 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
  - (1) 産業交流の支援・促進に関する事業
    - ①産業交流イベント「せたがや産業フェスタ」の運営支援 【開催中止】
    - ②世田谷産業プラザ会議室の運営 【融資あっせん事務処理会場として使用】
  - (2) 産業交流の場に関する事業
    - ①産業交流展等への参加 【出展企業数 8社】
    - ②世田谷市場まつりへの参加（食育講座） 【開催中止】
- 4 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
  - (1) 雇用・就労に関する事業
    - ①三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営 【求職登録 664人、登録 1,671件、紹介件数 267件】
    - ②若年者就労支援（個人面談等） 【参加者数 30人】
    - ③キャリアカウンセラー出張相談 【参加者数 44人】
  - (2) セミナーや相談会に関する事業
    - ①就職面接会、セミナー等の実施 【参加者数 延2,251人】
    - ②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施 【相談件数 558件】
- 5 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
  - (1) 余暇活動助成に関する事業 【チケット購入補助 2,527枚 旅行補助 1,130人】
  - (2) 健康維持増進に関する事業 【健康診断等補助 3,171人 健康増進施設利用補助 4,830人】
  - (3) 自己啓発促進に関する事業 【資格・検定試験受験料補助 194件】
  - (4) 給付に関する事業 【慶弔等給付金 370件】
- 6 区内観光に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
  - (1) 世田谷の魅力再発見に関する事業
    - ①世田谷まちなか観光の推進（世田谷まちなか観光交流協会・観光ホームページの運営・観光案内所運営・ボランティアガイドの育成・運営）
    - ②世田谷ブランドの育成（「世田谷みやげ」） 【指定商品 114商品】

II 令和2年度正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>経常増減の部</b>					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	960,764	0	960,764
特定資産運用益	0	0	36,557	0	36,557
事業収益	69,903,792	0	0	0	69,903,792
受取会費	51,361,300	6,080,000	0	0	57,441,300
受取補助金	362,338,921	2,122,935	1,262,000	0	365,723,856
雑収益	2,342,866	0	64,174	0	2,407,040
経常収益計 (A)	485,946,879	8,202,935	2,323,495	0	496,473,309
経常費用					
事業費	496,208,386	8,205,083	0	0	504,413,469
管理費	0	0	7,657,146	0	7,657,146
経常費用計 (B)	496,208,386	8,205,083	7,657,146	0	512,070,615
当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 10,261,507	△ 2,148	△ 5,333,651	0	△ 15,597,306
<b>経常外増減の部</b>					
経常外収益 (D)	0	0	0	0	0
経常外費用 (E)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (F) (D-E)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G) (C+F)	△ 10,261,507	△ 2,148	△ 5,333,651	0	△ 15,597,306
一般正味財産期首残高 (H)	—	—	—	—	120,101,737
一般正味財産期末残高 (I) (G+H)	—	—	—	—	104,504,431
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	—	—	—	—	960,764
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 960,764
当期指定正味財産増減額 (J)	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高 (K)	—	—	—	—	500,000,000
指定正味財産期末残高 (L) (J+K)	—	—	—	—	500,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>					
正味財産期末残高 (M) (I+L)	—	—	—	—	604,504,431

令和 2 年 度

公益財団法人世田谷区産業振興公社決算書

〔 事 業 報 告 〕  
〔 財 務 諸 表 〕

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人世田谷区産業振興公社

## 目 次

### (事業報告)

1. 総 括	1
2. 事業実績	3
3. 登記事項	10
4. 理事会・評議員会開催状況	10
5. 役員名簿	12
6. 評議員名簿	13
7. 附属明細書	14

### (財務諸表)

1. 貸借対照表	15
2. 正味財産増減計算書	16
3. 財務諸表に対する注記	24
4. 附属明細書	26
5. 財産目録	27

(監査報告)	29
--------	----

令和 2 年度

事 業 報 告

# 事業体系図



## 1. 総括

公益財団法人世田谷区産業振興公社の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、区の産業振興施策を推進する公益財団法人として、区行政と密接な連携を保ちながら、弾力的かつ機動的に公益性の高い中小企業振興施策を展開することを経営目標に掲げ、次の主な事業を積極的に推進した。

### (1) 中小企業の振興に係る支援に関する事業

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者を支援するため、区の新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん制度が4月から開始され、セーフティネット保証制度認定受付とともに、区の協力を得ながら対応した。その結果、前年比で融資あっせんは約3倍、認定受付は約20倍に達した。

中小企業診断士による創業・経営相談や、創業のための経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的とした創業セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため春季は中止したが、秋季は感染対策を取りながら開催した。区内商店街等には顧問的診断士（旧：産業活性化アドバイザー）を派遣するとともに、中小事業者には経営支援コーディネーターによる事業再生、経営改善、事業承継等の課題に対する支援を行った。

### (2) 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行なった。また、ものづくりを紹介するパネル展を開催し、区内製造業への理解促進を図った。

### (3) 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

区内事業所のビジネスチャンスの機会提供となる「ヴァーチャル産業交流展2020（オンライン展示会）」の出展支援を行うとともに、区内ものづくり事業所の交流の場を作った。

区内産業団体の青年層が、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進に向け取り組むイベント「せたがや産業フェスタ2020」の開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

### (4) 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

就職を目指す若年層を対象に、実践的な講座、個人面談等を実施した。

また、各種の就職支援セミナーを実施し、就職意欲のある子育て中・子育て後の再就職を目指す女性や高齢者への支援を行うとともに、就職に不安を抱えている求職者に対し、メンタルケアカウンセリングを行い、求職者一人ひとりの就職活動をきめ細かくサポートした。

(5) 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業<セラ・サービス事業>

人間ドックや健康診断等の受診料、温泉施設等の健康増進施設利用、レジャー施設の利用や旅行宿泊等に対する補助等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、公演中止や施設の休園、旅行のキャンセルが相次ぎ、その後一時沈静してからも観劇や旅行などのレクリエーションを控える傾向が現在まで継続している。

その中であって、特産品やプリペイドカードの販売は実績を伸ばしており、また、事業所が行う従業員への法定健診への補助は、微増ではあるが実績を伸ばした。

(6) 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

東京2020大会を契機に、「オール世田谷」による賑わいづくり、「共生のまち世田谷」の実現を目的として、区が進める「世田谷おもてなし・交流・参加プロジェクト」の運営業務を受託するとともに、プロジェクト推進の中核的機能として組織された「世田谷おもてなし・交流・参加実行委員会（委員長：保坂展人世田谷区長）」の事務局を担うこととなり、プロジェクト全体のコーディネートのほか、その象徴としての実行委員会事業の企画調整、区民や事業者等への参加・交流の呼びかけなどを行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、世田谷まちなか観光交流協会総会を書面開催とするなど、実施方法の変更や各種イベントが中止となった。観光ボランティアガイド事業、観光案内所運営についても、一時中止や営業時間短縮を行った。

## 2. 事業実績

### I 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(定款第4条第1号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 創業者の支援に関する事業</p> <p>(1) 創業相談 (ワンストップ相談窓口) 創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員 (中小企業診断士) が指導・助言を行った (月～金曜)。</p> <p>(2) 創業メール相談 創業に関する簡易な案件について、電子メールによる相談を行った。</p> <p>(3) 創業者フォローアップ支援事業 (創業者訪問) 創業支援資金融資あっせんを利用した事業者を対象に、創業相談員を派遣する仕組みは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、創業者訪問は見送った。</p> <p>(4) 創業セミナー 創業に必要な心構えや経営、財務、人材育成、販路開拓などの知識習得を目的とした創業セミナーを開催した。</p>	<p>創業相談 537件 創業融資あっせん相談 354件</p> <p>6件</p> <p>0件</p> <p>第1回 (春) 【中止】 第2回 (秋) 12人</p>
<p>2 中小企業の経営支援に関する事業</p> <p>(1) 融資あっせん・経営相談</p> <p>①中小企業診断士による経営相談 94件</p> <p>②区の融資あっせん受付及びあっせん書の発行 4,813件</p> <p>③国のセーフティーネット保証に係る認定受付及び認定書の発行 8,842件</p> <p>(2) 経営・技術等専門家派遣事業 経営支援コーディネーター 区内中小事業者の事業再生や経営改善、事業承継、異業種転換などの課題に対し、総合的な経営支援を行った。</p> <p>事業再生 0件 事業承継 8件 転換・多角化 21件 経営相談 231件</p> <p>(3) 環境・品質認証取得支援 中小企業がISOやエコアクション21、エコステージ等の認定取得に係る経費を助成した。 1件 (ISO: 0件、 プライバシーマーク: 1件)</p>	

事業名・事業内容	実績
<p>(4) セミナー・講習会            中小事業者に向けたセミナーを開催した。            ・中小事業者が備えておくべき「民法改正」            ・商標対策知的財産 基本の「キ」            ・制度融資 基本の「キ」</p> <p>(5) 産業活性化事業者育成支援事業            中小企業や商店街等が行なう研修会や講演会等に係る経費を助成した。</p>	<p>9人 13人 7人</p> <p>0件</p>
<p>3 商店街の振興に関する事業</p> <p>(1) 商店街に対する専門性の高い支援            (旧) 産業活性化アドバイザー派遣事業を、顧問的診断士派遣事業へと見直し、中小企業診断士などの専門アドバイザー派遣事業を充実することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援など）を行った。</p> <p>(2) 商店街経営学校            「商店街の公共的役割のさらなる進化」や「まちなか観光における商店街」を視点とした商店街を活性化する手法や、商店街活動におけるリーダーとして、商店街をマネジメントする手法を学ぶセミナーを実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p>	<p>商店会 6件 商店街振興組合等 27件</p> <p>オープンセミナー 【中止】</p>

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業  
(定款第4条第2号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 世田谷の産業の紹介に関する事業</p> <p>(1) ものづくり事業所の紹介 世田谷のものづくりを紹介する冊子をリニューアルした。ものつくるひと展については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p> <p>(2) 産業・観光情報コーナーの運営 区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行った。</p>	<p>掲載事業者数 64社 展示会【中止】</p>
<p>2 産業経済情報の提供に関する事業</p> <p>(1) せたがや産業情報紙の発行 区内の景況調査結果と併せ、広く区民や事業者等に世田谷の商業・工業・農業・観光等の産業への理解を促進し、世田谷の産業の発展に資するため「せたがやエコノミックス」を発行した。</p>	<p>年4回 12,000部 (6・9・12・3月)</p>

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業  
(定款第4条第3号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 産業交流の支援・促進に関する事業</p> <p>(1) 産業交流イベント事業 産業団体青年層が取り組むイベント「せたがや産業フェスタ」に区と連携し、区内産業の発展や住民理解の促進を目的に開催を準備したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>(2) 世田谷産業プラザ会議室の運営 産業プラザ3階会議室は、世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資あっせん事務処理会場として使用した。</p> <p>(3) ものづくり事業等への支援 産業交流展の出展事業者に向け経営支援コーディネーターによる多面的支援を行った。</p>	<p>【中止】</p> <p>【融資あっせん事務処理会場として使用】</p> <p>開催回数 1回</p>
<p>2 産業交流の場に関する事業</p> <p>(1) 産業交流展等への参加 区内事業所による、新たなビジネスチャンスの獲得や異業種交流の場である「ヴァーチャル産業交流展2020(オンライン展示会)」に出展した。 (令和3年1月20日(水)～2月19日(金)実施)</p> <p>(2) 世田谷市場まつりへの参加 東京都青果小売商団体協議会が主催する世田谷市場まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったため、参加できなかった。</p>	<p>出展企業数 8社</p> <p>【中止】</p>

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業  
(定款第4条第4号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 雇用・就労に関する事業</p> <p>(1) 世田谷区三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するため、就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設として運営した。</p> <p>(2) 若年者就労支援 就職を目指す40歳までの若年者に対し、個人面談等を実施した。</p> <p>(3) キャリアカウンセラー出張相談 通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施した。</p>	<p>求職登録 664人 求人登録 1,671件 紹介件数 2,832人 就職件数 267件 内職斡旋数 144件 49件</p> <p>来館者数 延27,545人</p> <p>おしごと相談数 1,841件</p> <p>実施回数 9回 参加者 30人</p> <p>実施回数 9回 参加者 延44人</p>
<p>2 セミナーや相談会に関する事業</p> <p>(1) 就職面接会、セミナー等の実施 ハローワーク渋谷等との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供した。 また、求職者向けセミナーのほか経営者向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行った。</p> <p>①就職面接会の開催(7月10日・21日、8月22日、9月23日・25日、10月3日・6日・29日、11月3日・16日・25日・27日、12月16日・18日・23日、1月16日、2月17日・18日、3月6日)</p> <p>②就職支援セミナー等の開催 ・就職支援セミナー</p> <p>・企業経営者向けセミナー</p>	<p>参加者 延370人 事業者 93社</p> <p>シニア対象(23回実施) 延313人 若年対象(47回実施) 延140人 女性対象(32回実施) 延487人 一般対象(41回実施) 延466人 ミニセミナー(36回実施) 延411人 介護・保育等向け(1回実施) 延12人</p> <p>52人</p>

事業名・事業内容	実績	
<p>(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施</p> <p>①社会保険・労働相談  社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談と事前予約制の夜間相談や事業所訪問型相談を実施した。  ・個別相談 世田谷産業プラザ・烏山区民センターほか  ・訪問相談等 1事業者年度内3回まで</p> <p>②メンタルケア相談  就職活動が進まず、悩みや不安を抱えている求職者に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行った。  ・個別相談 週2回(世田谷産業プラザ)</p>	<p>相談件数 315件  相談件数 2件</p> <p>相談件数 241件</p>	

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業  
 (定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

事業名・事業内容	実績
1 余暇活動助成に関する事業	
(1) レジャー施設等利用補助	
①ディズニーパスポートチケット補助	553枚
②さつまいも掘り等イベント補助	0人
③レジャー施設等利用補助	342人
(2) 飲食店等利用補助	
①特産品	5,291件
②クオカード等	14,017枚
③グルメ指定店とグルメイベント	2,418人
(3) チケット購入補助	
①観劇等観覧鑑賞補助	2,200枚
②映画補助	327枚
(4) 旅行補助	
①日帰りバスツアー補助	7人
②区民健康村、指定宿泊、旅行代理店補助	1,123人
2 健康維持増進に関する事業	
(1) 健康診断等補助	
①人間ドック補助	86人
②定期健康診断補助	3,085人
(2) 健康増進施設等利用補助	
①温泉施設等	3,978枚
②ゴルフ場等	852人
3 自己啓発促進に関する事業	
(1) 資格・検定試験受験料補助	
①資格・検定試験受験料補助	194件
(2) 自己啓発セミナー	
①自己啓発セミナー	0人
4 給付に関する事業	
(1) 慶弔等給付	
①祝金	267件
②見舞金	53件
③弔慰金	50件

セラ・サービス会員数(令和3年3月31日現在) 8,517人(事業所数1,297)

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

(定款第4条第6号関連)

事業名・事業内容	実績
<p>1 世田谷の魅力再発見に関する事業</p> <p>(1) 世田谷まちなか観光の推進            区内産業団体や大学・民間事業者等による「世田谷まちなか観光交流協会」の開催をとおり、「まちなか観光」に関する情報交換・企画・連携事業に取り組んだ。            また、多言語対応観光ホームページの運営、エフエム世田谷を活用した区内の見どころを紹介する番組の制作・放送、世田谷線三軒茶屋駅前での観光案内所運営、ボランティアガイドの育成・運営など、様々な事業を実施した。</p> <p>(2) 世田谷ブランドの育成            世田谷ゆかりの逸品を「世田谷みやげ」に指定し、区内外へ広くPRすることにより、区民が世田谷の魅力を再発見するきっかけづくりと世田谷ブランドの普及・定着に取り組んだ。</p>	<p>世田谷まちなか観光交流協会総会 1回(書面開催)</p> <p>エフエム世田谷放送回数 (毎週土曜) 52回</p> <p>観光ボランティアガイド 19人</p> <p>世田谷まちなか観光メッセ ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>まち歩きイベント ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>指定商品数 114 商品 (平成31年度から継続)</p> <p>パンフレット(1月増刷) 15,000部</p> <p>主な出店イベント ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種イベントが中止・実施方法等が変更されたため出展しなかった。</p>

### 3. 登記事項

- ①令和2年4月30日登記  
理事1名の辞任、1名の就任
- ②令和2年7月30日登記  
代表理事1名の重任、理事11名の重任

### 4. 理事会・評議員会開催状況

#### (1) 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和2年4月1日 (書面表決)	議案第1号	常務理事(事務局長兼務)の選定について
		議案第2号	令和2年度第1回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
第2回	令和2年4月14日 (書面表決)	議案第3号	「公益財団法人世田谷区産業振興公社役員等の報酬及び費用弁済に関する規程」別表1の年度総額(期末手当含む上限額)改定について
第3回	令和2年5月22日 (書面表決)	議案第4号	令和元年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告について
		議案第5号	令和元年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表について
		議案第6号	令和2年度第2回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受けた公社の業務態勢等について
		報告第3号	専決処分の報告について (公益財団法人世田谷区産業振興公社理事長が職員の給与の減額を免除することができる場合の基準の一部改正)
		報告第4号	令和2年度第3回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
第4回	令和2年6月22日 (書面表決)	議案第7号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事長(代表理事)、副理事長及び常務理事(事務局長兼務)の選定について
		議案第8号	令和2年度第3回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
第5回	令和2年11月10日	議案第9号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社第4回評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
第6回	令和2年11月30日 (書面表決)	議案第10号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社第4回評議員会の招集について
第7回	令和3年3月1日 (書面表決)	議案第11号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第12号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第13号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		議案第14号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資額の変更について
		議案第15号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社第6回評議員会の招集について
		報告第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
		報告第2号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社第7回評議員会の招集について
第8回	令和3年3月25日 (書面表決)	議案第16号	理事及び監事候補者の推薦について
		議案第17号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社第7回評議員会の招集について
		報告第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社組織・体制について

※議案第9号の第4回評議員会の招集については、第5回に変更になる可能性がある旨を口頭で説明を行った。

## (2)評議員会

回数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	令和2年4月14日 (書面表決)	議案第1号 報告第1号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について 「公益財団法人世田谷区産業振興公社役員等の報酬及び費用弁済に関する規程」別表1の年度総額(期末手当含む上限額)について
第2回	令和2年6月22日 (書面表決)	議案第2号 議案第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事の選任について 令和元年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
第3回	令和2年6月22日 (書面表決)	議案第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について
第4回	令和2年12月1日 (書面表決)	議案第5号	公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について
第5回	令和2年12月16日 (書面表決)	報告第1号	令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
第6回	令和3年3月17日 (書面表決)	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告第1号	令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について 令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について 令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について 令和2年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資額の変更について 令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
第7回	令和3年3月26日 (書面表決)	議案第10号 議案第11号 報告第1号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事の選任について 公益財団法人世田谷区産業振興公社常勤役員の報酬額について 令和3年度公益財団法人世田谷区産業振興公社組織・体制について

## 5. 役員名簿

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	近藤 賢二	高圧ガス保安協会会長
副理事長	小田桐 庸文	
常務理事	田中 茂	公益財団法人世田谷区産業振興公社事務局長兼務
理事	大場 信秀	東京商工会議所世田谷支部会長
理事	桑島 俊彦	世田谷区商店街連合会会長
理事	片平 三郎	公益社団法人世田谷工業振興協会会長
理事	樋熊 修一	世田谷住相協建設協同組合副理事長
理事	阿部 武司	国士舘大学政経学部教授
理事	神保 和彦	昭和信用金庫会長
理事	小島 和子	人権擁護委員、行政相談委員、保護司
理事	田中 耕太	世田谷区経済産業部長
監事	山田 豊彦	公認会計士
監事	工藤 郁淳	世田谷区会計管理者

## 6. 評議員名簿

(令和3年3月31日現在)

氏 名	備 考
長谷川 眞一	学校法人ものづくり大学理事長
後藤 友幸	渋谷公共職業安定所所長
山口 一郎	東京信用保証協会渋谷支店長
石川 和夫	東京商工会議所世田谷支部副会長
本杉 香	世田谷区商店街連合会副会長
森 忠保	公益社団法人世田谷工業振興協会副会長
福田 武雄	東京中央農業協同組合常務理事
根本 善之	世田谷地区労働組合協議会事務局長
三尾 豊	世田谷信用金庫常勤理事
三田 和一	一般社団法人せたがや中小企業経営支援センター副会長
鶴田 佳子	学校法人昭和女子大学人間社会学部准教授

## 7. 附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

令和3年5月

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和 2 年度

財 務 諸 表

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	149,342,780	106,949,360	42,393,420
未収入金	9,794,860	18,378,752	▲ 8,583,892
貯蔵品	294,582	373,685	▲ 79,103
流動資産合計	159,432,222	125,701,797	33,730,425
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	459,546,564	459,469,376	77,188
基本財産引当預金	40,453,436	40,530,624	▲ 77,188
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	65,248,823	54,262,387	10,986,436
特定資産合計	65,248,823	54,262,387	10,986,436
(3) その他固定資産			
リース資産	23,565,496	26,898,048	▲ 3,332,552
事業運営積立資産	66,992,000	86,992,000	▲ 20,000,000
事業運営積立預金	66,992,000	86,992,000	▲ 20,000,000
預託金	10,000,000	10,000,000	0
出資金	10,000	10,000	0
ソフトウェア	21,361,650	20,485,470	876,180
その他固定資産合計	121,929,146	144,385,518	▲ 22,456,372
固定資産合計	687,177,969	698,647,905	▲ 11,469,936
資産合計	846,610,191	824,349,702	22,260,489
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	57,752,697	60,570,474	▲ 2,817,777
前受金	42,320	0	42,320
預り金	90,437,434	57,887,602	32,549,832
リース債務	7,507,272	6,724,512	782,760
賞与引当金	5,058,990	4,629,454	429,536
流動負債合計	160,798,713	129,812,042	30,986,671
2. 固定負債			
退職給付引当金	65,248,823	54,262,387	10,986,436
リース債務	16,058,224	20,173,536	▲ 4,115,312
固定負債合計	81,307,047	74,435,923	6,871,124
負債合計	242,105,760	204,247,965	37,857,795
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 500,000,000 )	( 500,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	104,504,431	120,101,737	▲ 15,597,306
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	604,504,431	620,101,737	▲ 15,597,306
負債及び正味財産合計	846,610,191	824,349,702	22,260,489

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
② 特定資産運用益	36,557	37,494	▲ 937
特定資産運用益	36,557	37,494	▲ 937
特定資産運用益	36,557	37,494	▲ 937
③ 事業収益	69,903,792	73,203,526	▲ 3,299,734
事業運営収益	45,343,982	57,275,719	▲ 11,931,737
事業運営収益	45,343,982	57,275,719	▲ 11,931,737
区受託事業収益	24,551,430	13,606,997	10,944,433
区受託事業収益	24,551,430	13,606,997	10,944,433
会議室使用料収益	8,380	2,320,810	▲ 2,312,430
会議室使用料収益	8,380	2,320,810	▲ 2,312,430
④ 受取会費	57,441,300	63,048,900	▲ 5,607,600
受取会費	57,441,300	63,048,900	▲ 5,607,600
受取会費	57,441,300	63,048,900	▲ 5,607,600
⑤ 受取補助金	365,723,856	375,270,173	▲ 9,546,317
受取区補助金	365,723,856	373,307,173	▲ 7,583,317
受取人件費区補助金	132,429,197	128,368,657	4,060,540
受取事業費区補助金	233,294,659	244,938,516	▲ 11,643,857
受取その他補助金	0	1,963,000	▲ 1,963,000
⑥ 雑収益	2,407,040	2,289,207	117,833
雑収益	2,407,040	2,289,207	117,833
受取利息	65,176	64,997	179
広告料収益	1,657,500	2,033,400	▲ 375,900
雑収益	684,364	190,810	493,554
経常収益計	496,473,309	514,814,873	▲ 18,341,564
(2) 経常費用			
① 事業費	504,413,469	519,436,957	▲ 15,023,488
人件費	142,445,319	131,319,367	11,125,952
報酬	11,199,676	5,589,753	5,609,923
給料手当	92,339,374	94,910,886	▲ 2,571,512
退職給付費用	10,854,599	3,405,451	7,449,148
賞与引当金繰入額	4,988,165	4,564,642	423,523
福利厚生費	23,063,505	22,848,635	214,870
事業事務経費	61,360,175	62,881,263	▲ 1,521,088
旅費交通費	89,572	294,587	▲ 205,015
消耗品費	2,230,498	1,921,565	308,933
減価償却費	7,028,962	6,522,777	506,185
印刷製本費	309,104	380,404	▲ 71,300
光熱水費	12,981,221	13,915,574	▲ 934,353
通信運搬費	3,633,005	1,876,113	1,756,892
保険料	37,026	45,717	▲ 8,691

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	24,755,801	27,909,962	▲ 3,154,161
使用料及び賃借料	7,522,071	6,082,801	1,439,270
自動車使用料	307,296	304,038	3,258
支払負担金	0	261,199	▲ 261,199
租税公課	1,349,271	1,118,056	231,215
支払手数料	883,050	912,379	▲ 29,329
広告料	82,500	100,000	▲ 17,500
雑費	150,798	1,236,091	▲ 1,085,293
情報発信事業費	77,613,557	89,992,940	▲ 12,379,383
旅費交通費	0	98,130	▲ 98,130
諸謝金	137,322	629,328	▲ 492,006
会議費	0	59,538	▲ 59,538
消耗品費	907,117	752,533	154,584
印刷製本費	4,014,010	1,856,456	2,157,554
光熱水費	98,826	119,626	▲ 20,800
通信運搬費	1,421,451	1,426,654	▲ 5,203
保険料	100,900	203,140	▲ 102,240
委託費	68,836,707	82,233,311	▲ 13,396,604
使用料及び賃借料	1,362,624	1,727,224	▲ 364,600
支払負担金	720,000	887,000	▲ 167,000
雑費	14,600	0	14,600
起業・創業、事業者育成事業費	34,932,486	22,362,062	12,570,424
諸謝金	13,758,000	10,499,000	3,259,000
消耗品費	180,940	129,546	51,394
印刷製本費	1,223,970	1,205,460	18,510
通信運搬費	52,660	82,765	▲ 30,105
委託費	7,691,015	204,115	7,486,900
支払助成金	300,000	1,150,000	▲ 850,000
使用料及び賃借料	2,920,901	231,176	2,689,725
支払負担金	8,805,000	8,860,000	▲ 55,000
競争力育成事業費	10,596,100	10,655,776	▲ 59,676
諸謝金	0	54,000	▲ 54,000
消耗品費	0	13,480	▲ 13,480
委託費	10,596,100	10,488,296	107,804
支払助成金	0	100,000	▲ 100,000
交流推進事業費	4,379,213	10,372,770	▲ 5,993,557
諸謝金	0	71,000	▲ 71,000
会議費	0	13,320	▲ 13,320
消耗品費	141,342	144,457	▲ 3,115
印刷製本費	312,180	284,540	27,640
通信運搬費	126,610	152,837	▲ 26,227
保険料	0	60,980	▲ 60,980
委託費	3,381,010	9,362,344	▲ 5,981,334
使用料及び賃借料	293,461	228,292	65,169
支払負担金	0	55,000	▲ 55,000
雑費	124,610	0	124,610

## 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雇用・就労支援事業費	74,286,467	56,975,657	17,310,810
諸謝金	36,000	213,000	▲ 177,000
消耗品費	783,310	709,403	73,907
印刷製本費	863,500	613,974	249,526
光熱水費	11,183,347	10,210,092	973,255
通信運搬費	160,035	252,978	▲ 92,943
保険料	0	15,400	▲ 15,400
委託費	59,776,311	43,611,532	16,164,779
使用料及び賃借料	1,483,964	1,349,278	134,686
調査研究・情報提供事業費	17,824,253	17,106,700	717,553
消耗品費	172,035	210,300	▲ 38,265
減価償却費	5,058,870	3,989,210	1,069,660
印刷製本費	5,797,814	5,202,836	594,978
通信運搬費	1,495,280	2,643,085	▲ 1,147,805
委託費	3,832,019	3,745,664	86,355
使用料及び賃借料	452,217	283,798	168,419
支払手数料	1,000,879	1,023,957	▲ 23,078
雑費	15,139	7,850	7,289
健康維持増進事業費	15,638,165	18,641,980	▲ 3,003,815
健康増進事業費	6,039,465	7,989,980	▲ 1,950,515
健康増進利用補助費	2,565,900	3,630,000	▲ 1,064,100
健康維持利用補助費	7,017,800	7,022,000	▲ 4,200
雑費	15,000	0	15,000
自己啓発・余暇活動事業費	59,059,734	91,975,642	▲ 32,915,908
保険料	0	13,065	▲ 13,065
余暇活動費	51,491,749	71,990,381	▲ 20,498,632
利用補助費	4,580,065	10,901,196	▲ 6,321,131
宿泊利用補助費	2,986,000	9,071,000	▲ 6,085,000
雑費	1,920	0	1,920
勤労者福祉事業費	6,278,000	7,152,800	▲ 874,800
加入促進経費	198,000	217,800	▲ 19,800
給付金	6,080,000	6,935,000	▲ 855,000

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	7,657,146	7,532,311	124,835
人件費	4,077,655	3,782,753	294,902
報酬	2,236,414	2,006,427	229,987
給料手当	1,311,107	1,345,734	▲ 34,627
退職給付費用	131,837	41,361	90,476
賞与引当金繰入額	70,825	64,812	6,013
福利厚生費	327,472	324,419	3,053
管理運営費	3,579,491	3,749,558	▲ 170,067
旅費交通費	2,769	9,109	▲ 6,340
会議費	4,558	24,830	▲ 20,272
消耗品費	68,982	59,427	9,555
減価償却費	217,390	201,735	15,655
印刷製本費	87,439	88,875	▲ 1,436
光熱水費	1,221,427	1,309,341	▲ 87,914
通信運搬費	112,276	58,018	54,258
保険料	1,144	1,413	▲ 269
委託費	1,557,641	1,647,993	▲ 90,352
使用料及び賃借料	232,638	188,126	44,512
自動車使用料	9,504	9,402	102
支払負担金	0	13,747	▲ 13,747
租税公課	13,629	11,294	2,335
支払手数料	39,740	59,032	▲ 19,292
雑費	10,354	67,216	▲ 56,862
経常費用計	512,070,615	526,969,268	▲ 14,898,653
当期経常増減額	▲ 15,597,306	▲ 12,154,395	▲ 3,442,911
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 15,597,306	▲ 12,154,395	▲ 3,442,911
一般正味財産期首残高	120,101,737	132,256,132	▲ 12,154,395
一般正味財産期末残高	104,504,431	120,101,737	▲ 15,597,306
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
基本財産運用益	960,764	965,573	▲ 4,809
② 一般正味財産への振替額	▲ 960,764	▲ 965,573	4,809
一般正味財産への振替額	▲ 960,764	▲ 965,573	4,809
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	604,504,431	620,101,737	▲ 15,597,306

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	960,764		960,764
基本財産運用益	0	0	0	0	0	960,764		960,764
特定資産運用益	0	0	0	0	0	36,557		36,557
特定資産運用益	0	0	0	0	0	36,557		36,557
事業収益	22,008,365	2,674,080	45,221,347	69,903,792	0	69,903,792		69,903,792
事業運営収益	122,635	0	45,221,347	45,343,982	0	45,343,982		45,343,982
事業運営収益	122,635	0	45,221,347	45,343,982	0	45,343,982		45,343,982
区受託事業収益	21,877,350	2,674,080	0	24,551,430	0	24,551,430		24,551,430
区受託事業収益	21,877,350	2,674,080	0	24,551,430	0	24,551,430		24,551,430
会議室使用料収益	8,380	0	0	8,380	0	8,380		8,380
会議室使用料収益	8,380	0	0	8,380	0	8,380		8,380
受取会費	0	0	51,361,300	51,361,300	6,080,000	57,441,300		57,441,300
受取会費	0	0	51,361,300	51,361,300	6,080,000	57,441,300		57,441,300
受取補助金	227,755,027	106,692,613	27,891,281	362,338,921	2,122,935	1,262,000		365,723,856
受取区補助金	227,755,027	106,692,613	27,891,281	362,338,921	2,122,935	1,262,000		365,723,856
受取人件費区補助金	84,184,417	25,022,664	20,692,960	129,900,041	1,267,156	1,262,000		132,429,197
受取事業費区補助金	143,570,610	81,669,949	7,198,321	232,438,880	855,779	233,294,659		233,294,659
雑収益	250,221	3,780	2,088,865	2,342,866	0	64,174		2,407,040
雑収益	250,221	3,780	2,088,865	2,342,866	0	64,174		2,407,040
受取利息	0	0	1,002	1,002	0	64,174		65,176
広告料収益	250,000	0	1,407,500	1,657,500	0	1,657,500		1,657,500
雑収益	221	3,780	680,363	684,364	0	684,364		684,364
経常収益計	250,013,613	109,370,473	126,562,793	485,946,879	8,202,935	2,323,495		496,473,309
(2) 経常費用								
事業費	260,422,158	109,636,275	126,149,953	496,208,386	8,205,083	504,413,469		504,413,469
人件費	94,902,449	25,288,468	20,985,099	141,176,016	1,269,303	142,445,319		142,445,319
報酬	4,611,630	2,635,218	3,294,023	10,540,871	658,805	11,199,676		11,199,676
給料手当	61,247,414	17,231,689	13,392,019	91,871,122	468,252	92,339,374		92,339,374
退職給付費用	10,437,115	186,769	230,715	10,854,599	0	10,854,599		10,854,599
賞与引当金繰入額	3,308,582	930,854	723,435	4,962,871	25,294	4,988,165		4,988,165
福利厚生費	15,297,708	4,303,938	3,344,907	22,946,553	116,952	23,063,505		23,063,505

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業	0					
事業事務経費	37,998,353	10,061,340	12,444,702	0	60,504,395	855,780			61,360,175
旅費交通費	71,104	9,234	9,234	0	89,572	0			89,572
消耗品費	1,517,663	459,895	229,947	0	2,207,505	22,993			2,230,498
減価償却費	2,536,223	1,086,952	3,043,470	0	6,666,645	362,317			7,028,962
印刷製本費	254,933	47,798	0	0	302,731	6,373			309,104
光熱水費	8,024,500	2,698,502	2,087,788	0	12,810,790	170,431			12,981,221
通信運搬費	2,435,385	561,385	561,385	0	3,558,155	74,850			3,633,005
保険料	25,576	5,725	5,725	0	37,026	0			37,026
委託費	17,099,371	3,828,215	3,828,215	0	24,755,801	0			24,755,801
使用料及び賃借料	5,040,572	1,163,204	1,163,204	0	7,366,980	155,091			7,522,071
自動車使用料	212,256	47,520	47,520	0	307,296	0			307,296
租税公課	354,354	13,629	981,288	0	1,349,271	0			1,349,271
支払手数料	273,108	91,036	455,181	0	819,325	63,725			883,050
広告料	66,000	16,500	0	0	82,500	0			82,500
雑費	87,308	31,745	31,745	0	150,798	0			150,798
情報発信事業費	77,613,557	0	0	0	77,613,557	0			77,613,557
諸謝金	137,322	0	0	0	137,322	0			137,322
消耗品費	907,117	0	0	0	907,117	0			907,117
印刷製本費	4,014,010	0	0	0	4,014,010	0			4,014,010
光熱水費	98,826	0	0	0	98,826	0			98,826
通信運搬費	1,421,451	0	0	0	1,421,451	0			1,421,451
保険料	100,900	0	0	0	100,900	0			100,900
委託費	68,836,707	0	0	0	68,836,707	0			68,836,707
使用料及び賃借料	1,362,624	0	0	0	1,362,624	0			1,362,624
支払負担金	720,000	0	0	0	720,000	0			720,000
雑費	14,600	0	0	0	14,600	0			14,600
起業・創業、事業者育成事業費	34,932,486	0	0	0	34,932,486	0			34,932,486
諸謝金	13,758,000	0	0	0	13,758,000	0			13,758,000
消耗品費	180,940	0	0	0	180,940	0			180,940
印刷製本費	1,223,970	0	0	0	1,223,970	0			1,223,970
通信運搬費	52,660	0	0	0	52,660	0			52,660
委託費	7,691,015	0	0	0	7,691,015	0			7,691,015
支払助成金	300,000	0	0	0	300,000	0			300,000
使用料及び賃借料	2,920,901	0	0	0	2,920,901	0			2,920,901
支払負担金	8,805,000	0	0	0	8,805,000	0			8,805,000
競争力育成事業費	10,596,100	0	0	0	10,596,100	0			10,596,100
委託費	10,596,100	0	0	0	10,596,100	0			10,596,100

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業					
交流推進事業費	4,379,213	0	0	4,379,213	0			4,379,213
消耗品費	141,342	0	0	141,342	0			141,342
印刷製本費	312,180	0	0	312,180	0			312,180
通信運搬費	126,610	0	0	126,610	0			126,610
委託費	3,381,010	0	0	3,381,010	0			3,381,010
使用料及び賃借料	293,461	0	0	293,461	0			293,461
雑費	124,610	0	0	124,610	0			124,610
雇用・就労支援事業費	0	74,286,467	0	74,286,467	0			74,286,467
諸謝金	36,000	0	0	36,000	0			36,000
消耗品費	783,310	0	0	783,310	0			783,310
印刷製本費	863,500	0	0	863,500	0			863,500
光熱水費	0	11,183,347	0	11,183,347	0			11,183,347
通信運搬費	0	160,035	0	160,035	0			160,035
委託費	0	59,776,311	0	59,776,311	0			59,776,311
使用料及び賃借料	0	1,483,964	0	1,483,964	0			1,483,964
調査研究・情報提供事業費	0	0	17,824,253	17,824,253	0			17,824,253
消耗品費	0	0	172,035	172,035	0			172,035
減価償却費	0	0	5,058,870	5,058,870	0			5,058,870
印刷製本費	0	0	5,797,814	5,797,814	0			5,797,814
通信運搬費	0	0	1,495,280	1,495,280	0			1,495,280
委託費	0	0	3,832,019	3,832,019	0			3,832,019
使用料及び賃借料	0	0	452,217	452,217	0			452,217
支払手数料	0	0	1,000,879	1,000,879	0			1,000,879
雑費	0	0	15,139	15,139	0			15,139
健康維持増進事業費	0	0	15,638,165	15,638,165	0			15,638,165
健康増進事業費	0	0	6,039,465	6,039,465	0			6,039,465
健康増進利用補助費	0	0	2,565,900	2,565,900	0			2,565,900
健康維持利用補助費	0	0	7,017,800	7,017,800	0			7,017,800
雑費	0	0	15,000	15,000	0			15,000
自己啓発・余暇活動事業費	0	0	59,059,734	59,059,734	0			59,059,734
余暇活動費	0	0	51,491,749	51,491,749	0			51,491,749
利用補助費	0	0	4,580,065	4,580,065	0			4,580,065
宿泊利用補助費	0	0	2,986,000	2,986,000	0			2,986,000
雑費	0	0	1,920	1,920	0			1,920
勤労者福祉事業費	0	0	198,000	198,000	0			198,000
加入促進経費	0	0	198,000	198,000	0			198,000
給付金	0	0	0	0	6,080,000			6,080,000
								6,080,000

正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 等消去	合 計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福祉 に関する事業					
管理費						7,657,146		7,657,146
人件費						4,077,655		4,077,655
報酬						2,236,414		2,236,414
給料手当						1,311,107		1,311,107
退職給付費用						131,837		131,837
賞与引当金繰入額						70,825		70,825
福利厚生費						327,472		327,472
管理運営費						3,579,491		3,579,491
旅費交通費						2,769		2,769
会議費						4,558		4,558
消耗品費						68,982		68,982
減価償却費						217,390		217,390
印刷製本費						87,439		87,439
光熱水費						1,221,427		1,221,427
通信運搬費						112,276		112,276
保険料						1,144		1,144
委託費						1,557,641		1,557,641
使用料及び賃借料						232,638		232,638
自動車使用料						9,504		9,504
租税公課						13,629		13,629
支払手数料						39,740		39,740
雑費						10,354		10,354
経常費用計	260,422,158	109,636,275	126,149,953	496,208,386	8,205,083	7,657,146		512,070,615
当期経常増減額	▲ 10,408,545	▲ 265,802	412,840	▲ 10,261,507	▲ 2,148	▲ 5,333,651		▲ 15,597,306
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								
経常外費用計								0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額								▲ 15,597,306
一般正味財産期首残高								120,101,737
一般正味財産期末残高								104,504,431
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益								960,764
基本財産運用益								960,764
基本財産への振替額								960,764
一般正味財産への振替額								▲ 960,764
一般正味財産増減額								▲ 960,764
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								500,000,000
指定正味財産期末残高								500,000,000
III 正味財産期末残高								604,504,431

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・取得原価によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア・・・定額法によっている。  
リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引・・・定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金・・・支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更  
なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,469,376	77,188	0	459,546,564
基本財産引当預金	40,530,624	0	77,188	40,453,436
小 計	500,000,000	77,188	77,188	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,262,387	10,986,436	0	65,248,823
小 計	54,262,387	10,986,436	0	65,248,823
合 計	554,262,387	11,063,624	77,188	565,248,823

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,546,564	( 459,546,564 )	( 0 )	—
基本財産引当預金	40,453,436	( 40,453,436 )	( 0 )	—
小 計	500,000,000	( 500,000,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	65,248,823	—	—	( 65,248,823 )
小 計	65,248,823	( 0 )	( 0 )	( 65,248,823 )
合 計	565,248,823	( 500,000,000 )	( 0 )	( 65,248,823 )

6. 担保に供している資産  
なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産			
事務用パソコン等	37,536,360	13,970,864	23,565,496
小 計	37,536,360	13,970,864	23,565,496
ソフトウェア			
福祉共済システム	30,734,810	9,373,160	21,361,650
小 計	30,734,810	9,373,160	21,361,650
合 計	68,271,170	23,344,024	44,927,146

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
なし

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
千葉県公募公債H28年度第6回	99,951,500	100,840,000	888,500
千葉県公募公債H29年度第1回	59,904,600	60,480,000	575,400
東京都公募公債第768回	100,000,000	100,910,000	910,000
群馬県公募公債第17回	99,941,800	100,920,000	978,200
神奈川県公債平成第29回あ号	99,748,664	100,950,000	1,201,336
合 計	459,546,564	464,100,000	4,553,436

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
平成31年度世田谷区補助金	世田谷区	55,864,956	0	55,864,956	0	
令和2年度世田谷区補助金	世田谷区	0	434,063,000	346,672,837	87,390,163	預り金
世田谷区おもてなし・交流・参加プロジェクト事業補助金	世田谷区	0	19,965,820	19,051,019	914,801	預り金
合 計	計	55,864,956	454,028,820	421,588,812	88,304,964	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	960,764
合 計	960,764

13. 関連当事者との取引の内容

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産……事務用パソコン、OA機器(サーバー)である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,629,454	5,058,990	4,629,454	0	5,058,990
退職給付引当金	54,262,387	10,986,436	0	0	65,248,823

財 産 目 録  
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金 預金	手元保管 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 中央労働金庫世田谷支店(普通預金) ゆうちょ銀行(当座預金)	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 (小計)	224,904 148,733,465 195,923 175,786 12,702 (149,342,780)
	未収入金	セラ・サービス事業運営収入等	公益目的事業に係る未収入金等 (小計)	9,794,860 (9,794,860)
	貯蔵品	収入印紙等	公益目的事業に係る貯蔵品等 (小計)	294,582 (294,582)
<b>流動資産合計</b>				<b>159,432,222</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	基本財産引当有価証券	千葉県公募公債H28年度第6回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 千葉県公募公債H29年度第1回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 東京都公募公債第768回(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店) 群馬県公募公債第17回(みずほ証券渋谷支店) 神奈川県公債平成第29回あ号(三菱UFJモルガンスタンレー証券玉川支店)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)	99,951,500 59,904,600 100,000,000 99,941,800 99,748,664 (459,546,564)
	基本財産引当預金	世田谷信用金庫本店(定期預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 東京中央農協千歳支店(定期貯金) 世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 453,436 (40,453,436)
特定資産	退職給付引当資産	世田谷目黒農協本店(定期貯金)	退職給付引当金に対する引当資産 (小計)	65,248,823 (65,248,823)
その他 固定資産	リース資産 事業運営積立預金  預託金 出資金 ソフトウェア	事務用パソコン等 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 世田谷信用金庫本店(定期預金) 中央労働金庫世田谷支店(定期預金) 中央労働金庫世田谷支店 福祉共済システム	法人全体の事業運営に使用 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 生活資金融資事業に係る預託金 生活資金融資事業に係る出資金 公益目的事業に使用 (小計)	23,565,496 6,992,000 30,000,000 30,000,000 10,000,000 10,000 21,361,650 (121,929,146)
<b>固定資産合計</b>				<b>687,177,969</b>
<b>資産合計</b>				<b>846,610,191</b>

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	セラ・サービス事業費等	公益目的事業に係る未払金等 (小計)(	57,752,697 57,752,697)
	前受金	セラ・サービス事業収入等	公益目的事業に係る前受金 (小計)(	42,320 42,320)
	預り金	区返還金 所得税等	世田谷区への補助金返還金 法人事業全般に係る預り金等 (小計)(	88,304,964 2,132,470 90,437,434)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(	7,507,272 7,507,272)
	賞与引当金	役職員に対するもの	賞与の引当金 (小計)(	5,058,990 5,058,990)
流動負債合計				160,798,713
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の引当金 (小計)(	65,248,823 65,248,823)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(	16,058,224 16,058,224)
固定負債合計				81,307,047
負債合計				242,105,760
正味財産				604,504,431

# 監査報告書

令和3年5月14日

公益財団法人世田谷区産業振興公社  
理事長 近藤賢二様

公益財団法人世田谷区産業振興公社

監事 山田豊 

監事 原田茂実 

私たち監事は、当財団の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。